

カウンセル

大橋 君平

Kumpei Ohashi

東京弁護士会所属（2002年登録 55期）
弁理士（2006年登録）
ニューヨーク州弁護士（2015年登録）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

事業再生・倒産

債権保全（担保）・債権回収・債権管理 / 破産・特別清算

コーポレート・M&A

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 一般企業法務

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 知財争訟

産業別分野

不動産 / IT・インターネット・情報通信

危機管理・コンプライアンス

贈収賄・金融商品取引法・行政取締法規違反 / 企業刑事事件 / 企業不祥事対応 / 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ) / 知財争訟

ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 紛争解決 / 危機管理・リコール対応

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 刑事事件 / 個人不動産

公益活動

国内プロボノ活動

個人情報・AI・IT・デジタル

個人情報保護・プライバシー / 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ / 情報漏えい対応 / AI・機械学習 / デジタル法

サステナビリティ・ESG

ビジネスと人権

略歴

紛争解決・紛争予防、知的財産、刑事法の３つの分野を中心に業務に取り組んでいます。

紛争解決では、国際取引や事業提携、技術が関係する案件を担当する機会が多く、訴訟における主張・立証の検討や整理を丁寧に進めることを心掛けています。
また、案件の規模にかかわらず、事実関係の把握、主張・立証の方針策定、期日対応、和解交渉まで、一貫して関与することを重視しています。
紛争予防では、訴訟で得られた経験を活かし、事案を整理し、可能な戦略の比較検討を行ったうえで、社内体制整備、取引交渉、契約交渉、和解交渉等の対応に向けた助言を行っています。

知的財産分野では、情報通信、AI、半導体等の技術的背景を理解することを心がけながら、開発契約、ライセンス契約、営業秘密や個人情報管理などについて、訴訟の経験を踏まえつつ、最新の制度や実務に基づいた助言を行っています。

刑事法分野では、多数の刑事事件や弁護士会業務を通じて経験を積んできました。企業刑事事件、国際的要素を含む事件、科学的証拠や技術的事項が争点となる事件を担当した経験を踏まえ、案件に取り組んでいます。
また、無罪判決に至った事件も複数担当しています。

主な取扱ケース

大規模・複雑な紛争案件に関わる機会が多くあり、ビジネスと技術の双方の観点から事実関係と証拠を整理し、主張・立証と交渉の両面から合理的な解決を目指す取り組みをしてきました。

１．企業取引・技術開発に関する法務・紛争

- 事業提携・継続的取引に関する紛争
　（売買代金請求、地位確認請求、損害賠償請求 等）
- 商事訴訟・仮処分・商事非訟
　（役員報酬・退職慰労金訴訟、決議不存在確認訴訟、新株発行無効の訴え、代表訴訟、各種仮処分、検査役選任、議事録閲覧請求等）
- 取引基本契約、国際取引契約、販売代理店契約、フランチャイズ契約
- 製品瑕疵、不良品対応、納品先・仕入先との交渉
- システム開発契約、ASIC/SoC開発契約、共同開発契約、ライセンス契約
- データ利用・越境移転、プログラム著作権、営業秘密、サイバーセキュリティ対応

２．知的財産紛争

- 特許権・意匠権・商標権・著作権侵害訴訟、仮処分
- 審決取消訴訟
- 不正競争防止法関連訴訟（営業秘密・信用毀損 等）

３．不動産関係紛争

- 不動産売買関係訴訟、登記関係訴訟、仮処分
- 建物明渡請求訴訟、賃料増額請求訴訟、共有物分割訴訟
- 入会権関係訴訟・仮処分

４．不正取引・倒産手続関連紛争

- 債権回収（交渉、訴訟、保全処分、執行等）
- 地面師詐欺・投資詐欺等に関する損害賠償請求・使用者責任追及
- 否認権訴訟、破産債権確定訴訟、民事再生法50条／93条に関する訴訟、役員責任査定申立て

５．刑事事件・企業刑事対応

- 財政経済事件（有価証券報告書虚偽記載、インサイダー取引、相場操縦、損失補填 等）
- 不正競争防止法違反（外国公務員贈賄、営業秘密領得）
- 税法違反、関税法違反、貸金業法違反
- 無罪事件
　・保護責任者遺棄致死
　　（上告審を担当（控訴審判決を破棄））　判決文
　・殺人・非現住建造物等放火
　　（控訴審・上告審を担当（第一審無罪判決を維持））　解説記事
　・覚醒剤取締法違反・関税法違反事件
　　（第一審無罪判決が確定（裁判員裁判））　解説記事
　・強制わいせつ事件
　　（控訴審を担当（第一審有罪判決を破棄））

主な経歴

東京大学法学部卒業（1997年）

関東法律事務所（2002年～2004年）

松田綜合法律事務所（2004年～2015年）

New York University School of Law 客員研究員（2012年～2013年）

Columbia Law School（LL.M., 2014年）

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業（2016年～2022年）
　パートナー（2017年～2020年）、シニアパートナー（2021年～2022年）

現職（カウンセル、2022年～）

主な役職・公職等

株式会社CROSS FM 監査役（2008年～2012年）
司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（刑法、2019年～2021年）
日弁連刑事調査室嘱託（2022年～現在）
東京弁護士会刑事弁護委員会副委員長（2008年～2012年、2015年～現在）

<h3>資格等</h3>

応用情報技術者（2022年）
ドットコムマスター アドバンス ダブルスター（2024年）
G検定（2023年／2025年）、E資格（2023年）、AI実装検定A級（2023年）
半導体技術者検定３級（2024年）

<h3>所属・研究会等</h3>

デジタルフォレンジック研究会（2010年～）
AI法研究会（2023年～）
人工知能学会（2026年～）

<h3>受賞・外部評価</h3>

The Best Lawyers in Japan（2020–2027）
　Corporate Governance & Compliance Practice (2024-2027)/ Criminal Defense (2020-2027)

<h3>翻訳出版</h3>

なんで、「あんな奴ら」の弁護ができるのか？（共訳、現代人文社、2017年）
証拠法の心理学的基礎（共訳、日本評論社、2022年）

執筆情報

2026.10.20	（連載 検証刑事裁判）取引の実在性と収益認識を肯定して差戻審で無罪となった事例
2026.01.20	〔鼎談〕現役裁判官と語る、令状実務の現状と展望（4）否認事件の勾留・保釈
2025.11.19	PANORAMIC - Government Investigations 2026 - Japan Chapter
2025.10.21	ICLG - Business Crime 2026 16th Edition - Japan Chapter
2025.10.20	〔鼎談〕現役裁判官と語る、令状実務の現状と展望（3）勾留延長、勾留理由開示、保釈
2025.07.20	〔鼎談〕現役裁判官と語る、令状実務の現状と展望（2）勾留
2025.04.20	〔鼎談〕現役裁判官と語る、令状実務の現状と展望（1）逮捕
2024.10.17	ICLG - Business Crime 2025 15th Edition - Japan Chapter
2024.10.01	サイバー保険の活用法
2024.08.20	裁判員裁判事件の控訴審での対応―弁護の立場から―
2024.07.18	PANORAMIC - Government Investigations 2025 - Japan Chapter

2024.06.18	Panoramic: Defence & Security Procurement 2024 – Japan
2024.06.11	The Legal 500 Country Comparative Guides 2024 - Japan BRIBERY & CORRUPTION
2024.01.31	普通預金を別段預金に変更して貸金債権と相殺することは、破産法７１条１項２号の財産処分行為に該当するか～東京地判令和４年１１月９日金融・商事判例１６６６号２３頁
2023.12.25	企業活動に関連する刑事法の捉え方
2023.10.14	ICLG - Business Crime 2024 14th Edition - Japan Chapter
2023.07.28	Getting the Deal Through - Government Investigations 2024 - Japan Chapter
2023.04.20	一審弁護活動が不十分な場合の控訴審における救済
2022.07.20	元裁判官に聞く刑事補償・費用補償の判断基準
2022.07.20	刑事補償請求・費用補償請求の基礎
2022.07.01	サイバーセキュリティとコインハイブ事件最高裁判決
2019.10	International Comparative Legal Guides - Business Crime 2020, Japan chapter
2019.03	捜査・公判協力型協議・合意制度の運用と弁護実践（後編）
2019.01	捜査・公判協力型協議・合意制度の運用と弁護実践（前編）
2019	Getting the Deal Through - Risk & Compliance Management 2019, Japan chapter
2019	The Legal 500 Comparative Guides - Bribery & Corruption (2nd edition), Japan chapter
2018.10.20	アメリカン・プラクティス① ブロンクス・ディフェンダーズの弁護実践
2018.07.20	アメリカ刑事訴訟での被告人公判供述の実際
2017.06	A Practical Guide to E-Discovery in Asia, Japan Chapter
2016.03	刑事上訴審における弁護活動
2016	China Outbound Investment Guide 2016 , Japan Chapter
2016	Changes To The Enforceability Of Exclusive Foreign Jurisdiction Agreements Under Japanese Law
2014.09	アメリカ法を通して考える無罪を争う弁護活動
2012.04	与信管理論
2011.02	債権法改正を考える～弁護士からの提言～
2009.04	民法改正を知っていますか？～全容・諸論点早わかりＱ＆Ａ～
2007.12	刑事弁護ビギナーズ
2007.01	実務的視点から見た会社法下における全部取得条項付種類株式活用の要点
2005.09	税制面では会社より有利！LLPの仕組みと活用法
2004.08	法律が変わる！成立した改正商法、改正破産法 - その中身と中小企業への影響を探る

セミナー情報

2025.12.10	IBA ウェビナー - Rights of the accused: a comparative perspective - Australia, Japan and the US
2023.01.22	不作為犯論の課題
2022.10.22	『証拠法の心理学的基礎』が示すもの: 日本における「証拠法」の確立に向けて
2018.09.18	銀行業國外營業單位法令遵循培訓(日本篇)　Advanced Workshop on Overseas Branches Legal Compliance (Japan)
2017.09.20	Cooperation in White Collar Crime Cases: Legal and Practical Challenges Encountered by Prosecutors and Defense Attorneys

使用言語

日本語・英語